

# 第11章 各主体の協働による環境保全活動の推進

## 第1節 環境教育の推進

### 1 沖縄県環境教育推進方針の策定【環境政策課】

本県の豊かな自然環境を保全し、次世代に継承するためには、県民一人一人が環境問題に理解と関心を示し、環境に配慮したライフスタイルを実践することが必要であることから、環境教育の果たす役割が重要となっています。

そこで、本県では、環境教育を進める上での基本的な方向、環境教育に関わる各主体の役割やその連携のあり方、環境教育の推進方策等を整理し、本県の環境教育を総合的・体系的に推進することを目的として、平成18年3月に「沖縄県環境教育推進方針」を策定しました。

#### 【目標】

- ◎基本目標 「豊かな自然環境に恵まれたやすらぎと潤いのある沖縄県を担う人づくり」
- ◎3つの目標 ①環境に親しむ ②環境のしくみを学ぶ ③環境を保全・創造する

#### 【推進方策】

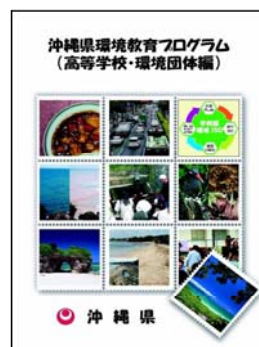
- ①環境教育プログラム・教材の開発・整備 ②人材育成及びネットワークの構築
- ③情報の提供及び普及啓発 ④環境教育の場や機会の提供 ⑤各主体の実践活動の支援

### 2 学校等における環境教育の推進

#### (1) 沖縄県環境教育プログラム【環境政策課】

本県の豊かな自然環境を保全し、次世代に継承するためには、環境教育を学校教育で取り入れ、実践することが重要とされています。そこで、県では学校現場等における環境教育・環境学習の実践に役立つ教材として、地域の環境特性や児童生徒の発達に応じた体験型のプログラム『沖縄県環境教育プログラム（小学校編）（中学校編）（高等学校・環境団体編）』を作成し、県内の小中高等学校や教育機関、図書館等へ配布しました。また、県環境政策課のホームページにも掲載しています。

平成17年度以降、学校教員や地域の環境団体等を対象に、同プログラムの実践研修を実施しており、平成20年度は、県内8か所で実施しました。また、平成20年度には、環境



教育プログラムモデル校として2校（北中城高等学校、宮古高等学校）を指定し、講師やアドバイザーの派遣等の支援を実施しました。

## (2) 環境教育モデル校の指定【自然保護課】

県では、学校における環境教育を推進することを目的として、平成2年度から環境教育に積極的に取り組んでいる学校を環境教育モデル校として指定しています。指定期間は3年となっており、これまで70校（小中学校11校、小学校20校、中学校10校、高等学校19校、特殊学校10校）を指定しています。

表11-1-1 環境教育モデル校の指定状況 (H20～H22年度指定)

学 校 名	活 動 内 容
国頭村立奥小学校	水生生物等水質調査に関すること。
石垣市立富野小中学校	サンゴ礁海生生物調査に関すること。
宮古島市立伊良部中学校	野生生物の保護・環境保全に関すること。

## (3) 環境教育研究推進校の指定【教育庁義務教育課】【教育庁県立学校課】

生徒に環境問題について関心を持たせ、環境に対する責任感や使命感の育成を図ることを目的として、県教育委員会において、平成4年度から環境教育研究推進校としてこれまで18校（小学校3校、中学校4校、高等学校11校）を指定しています。

## (4) 学校現場における指導者の育成【教育庁義務教育課】【教育庁県立学校課】

県立総合教育センターにおいて、小・中・高・特別支援学校教員を対象にした環境学習指導講座を実施し、環境教育に関する指導内容、指導方法等の研修を行い、その資質を高めるとともに、各学校における環境教育の一層の充実を図っています。

また、文部科学省主催の環境教育指導者研修会等に教員等を派遣し、環境学習指導講座等において他県の取組などの報告を行い、各学校における環境教育の取組について、さらなる充実を図っています。

## 3 こどもエコクラブ活動の支援【環境政策課】

こどもエコクラブ事業は、次代を担う子供たちに、地域の中で楽しみながら主体的に環境活動や環境学習を行う機会を提供し、支援していくことを目的としています。3歳幼児～高校生の子どもで結成され、環境省、県、市町村等が支援しています。

表11-1-2 こどもエコクラブ登録状況

年度	H17	H18	H19	H20
クラブ数	39	54	58	43
会員数	800	1,217	1,392	1,097

平成20年度は、全国のこどもエコクラブ会員との交流を目的として、下記のイベントに本県のこどもエコクラブのメンバーが参加しています。

○こどもエコクラブ全国フェスティバル2009 ～ all for EARTH ～（平成20年3月 東京）

参加クラブ：西表ヤマネコクラブ

## 4 地域における体験学習の推進

### (1) 教育施設における体験学習の実施【生涯学習振興課】

各地域の青年の家、少年自然の家において、「トレッキング教室」「自然とふれ合う親子のつどい」、「大野山林自然散策」などの主催事業を実施し、自然との触れ合いを通じて、環境についての関心を高める体験活動の場を提供しています。

### (2) エコツアーリズムの推進【自然保護課】

本県では、エコツアーリズムの推進を図るため、環境保全型自然体験活動の推進と同時に、その活動を実践する際の事業者間ルールである保全利用協定のシステムの構築及びその普及に取り組んでいます。

平成16年2月に、西表島の仲間川をフィールドに活動している5事業者間で仲間川地区保全利用協定が締結され、同年6月に知事の認定を受けています。

## 第2節 普及啓発活動の推進【環境政策課】

### 1 環境月間関連行事の実施

県では、毎年6月の環境月間において、県民、企業、民間団体、行政の参加と協力のもと、持続可能な社会の構築に向けた県民一人ひとりの意識高揚と実践を促進するとともに、環境保全活動のすそ野を拡げていくため、環境保全活動の普及、啓発に関する各種行事等を実施しています。

表11-2-1 県主催の主な行事

行事名	内容	実施日及び場所
1 街頭キャンペーン	街頭でのパンフレット・苗木配布、低公害車の展示	6/5 パレットくもじ前広場
2 環境月間記念講演会	県民の環境保全意識の高揚を図るための講演会の開催	6/5 県庁4階講堂
3 最終処分場等総点検	産業廃棄物の適正処理及び安全管理を推進するため、県内の産業廃棄物最終処分場及び焼却施設の総点検を実施	6/1～6/30 県内一円
4 赤土等流出防止対策講習会	赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上を図るため工事関係者等を対象にした講習会を開催	6/3 工業技術センター
5 赤土等監視合同パトロール	赤土等流出の危険性の高い梅雨時期において、事業現場等からの赤土等流出防止を図るため、県の関係機関で合同パトロールを実施	6/1～6/30 県内一円
6 環境パネル展	環境保全に対する県民の意識の高揚を図るため、環境問題に関するパネルを展示	6/16～6/20 県庁1階県民ホール
7 施設見学	児童生徒による環境保全関連施設の施設見学	6/1～6/30 ごみ処理施設等
8 公害防止自主点検運動	企業自らが、環境保全対策について総点検を実施	6/1～6/30 県内工場・事業場
9 工場、事業所立入検査	・ばい煙発生施設ののばい煙測定の実施 ・フロン類の適正な回収の確保を図るため、第一種フロン回収業者等の立入検査を実施	6/2～6/30 県内一円

## 2 第15回おきなわ環境交流集会の開催

県民、事業者、行政等の様々な人が参加し、環境についての意見交換や講演会等を通して交流を図ることを目的とし、平成6年度から毎年おきなわ環境交流集会を開催しており、平成19年度は、平成20年11月30日にジャスコ南風原店屋内イベント会場にて開催しました。（県民環境フェアと同時開催）

県内で環境保全活動をしているこどもエコクラブ、NPO法人、企業等が集まり、日頃の活動発表、県民環境フェア出展団体取材「エコ活動のヒミツを探れ！～チームエコ記者の突撃取材～」及びワークショップを通して交流を図りました。

表11-2-2 平成20年度受賞者

## 3 沖縄県環境保全功労者表彰の実施

県では、環境保全に関し特に顕著な功績のあった個人や団体を対象として、沖縄県環境保全功労者表彰を実施しています。

平成20年度の受賞者は右のとおりです。  
(4団体、1個人)

氏名又は団体名	分野
沖縄ハーバービューホテル クラウンプラザ	環境教育
琉球ジャスコ株式会社	廃棄物対策
株式会社サンエー	廃棄物対策
生活協同組合コープおきなわ	廃棄物対策
我那覇 晃	環境保全行政

## 4 沖縄県地域環境センターの管理・運営

県では、沖縄県における環境保全活動の拠点として、平成2年3月から県庁内に沖縄県地域環境センターを設置しています。同センターでは、環境に関する図書・資料・ビデオ等の閲覧や貸出、環境一般に関する県民等からの照会への対応、勉強会や総合学習に対するサポートなど環境に関する様々な業務を行っています。平成20年度の利用者数は約463名、普及啓発活動事業参加者数は約1,195名でした。

## 第3節 行政の自主的な環境保全活動の推進【環境政策課】

### 1 沖縄県環境保全率先実行計画の推進

県自らが一事業者、一消費者としてあらゆる事務事業において環境へ配慮した行動を率先して実行するため、平成11年6月に「沖縄県環境保全率先実行計画」を策定し、エコオフィス活動の推進に取り組んでいます。

- (1) 計画期間：第1期 平成11年度～平成14年度（基準年度は平成10年度）  
第2期 平成15年度～平成18年度（基準年度は平成13年度）  
第3期 平成19年度～平成22年度（基準年度は平成12年度）
- (2) 対象範囲：県の全機関
- (3) 計画の目標（基準年度比）：
  - ①地球温暖化対策の推進：温室効果ガスの排出量 8%削減
  - ②グリーン購入の推進：環境物品調達率 100%

③省資源の推進：上水の使用量10%削減・紙類の使用量30%削減

④廃棄物の減量化、リサイクルの推進：

廃棄物の排出量35%削減・リサイクル率40%以上・コンクリート塊等の再資源化率95%

## 2 沖縄県環境マネジメントシステム（ISO14001）の推進

県が率先して、組織が環境に与える影響を管理する環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得することにより、県の事務事業に伴う環境負荷の低減や、県内各事業所への普及啓発に大きく貢献することが期待されることから、平成17年2月25日にISO14001を認証取得し、平成19年12月に認証更新しました。（対象範囲：本庁行政棟、対象人数：約2,800人）

以下の分類に基づき、「沖縄県環境方針」に基づきエコオフィス活動に取り組むとともに環境に負荷を与える事業及び環境に良い影響を与える事業を選定し、それを重点管理事業（平成20年度は37事業）として、それぞれ目的、目標及び目的達成手段を設定し実施するとともに継続的な改善を図り、県の環境関連の事務事業を効率的に進行管理しています。

- オフィス活動（1事業）      ○公共事業（3事業）
- 一般事務事業（2事業）      ○有益な事業（31事業）

# 沖縄県環境方針

## 1 基本理念

私たちの郷土沖縄県は、亜熱帯海洋性気候の下、青い海、青い空、白い砂浜に囲まれた多くの島しょから構成されており、その島々にはヤンバルクイナ、イリオモテヤマネコ等他の地域とは異なった多種多様な野生生物が生息・生育していますが、島しょ性のため脆弱な自然環境という特性を有しています。

このかけがえのない世界の宝である自然環境を保全及び創造し、将来の世代に引き継ぐことは私たちの責務です。

この責務を果たすため、私たちは、豊かな緑と美しい海を保全・創造するとともに、環境が有限であり、自らが環境に負荷を与えている存在であることを深く認識し、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な循環型社会を創りあげていかなければなりません。

このような認識に立ち、環境の保全及び創造を重視し、豊かな自然環境に恵まれたやすらぎと潤いのある沖縄県を実現するために、「沖縄県環境基本計画」を策定し推進しています。

また、県の取り組みをより実効性のあるものとするため、次に掲げる基本方針に沿って環境目的・目標を定め、これを達成するための実施計画を確実に実行し、その結果について点検・評価を行うとともに、必要な見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図っていきます。

## 2 基本方針

(1)「沖縄県環境基本計画」の基本目標に沿って、以下のような環境関連施策の推進に努めます。

- ア 環境への負荷の少ない循環型の社会づくり 【 循 環 】
- イ 人と自然が共生する潤いのある地域づくり 【 共 生 】
- ウ 環境保全活動への積極的な参加 【 参 加 】
- エ 地球環境の保全に貢献する社会づくり 【地球環境保全】

(2) オフィス活動においては、「沖縄県環境保全率先実行計画」、「沖縄県グリーン購入基本方針」に基づき、省資源、省エネルギー、グリーン購入、廃棄物の減量化・リサイクルを図り環境負荷の低減に努めます。

(3) 公共事業や一般事務事業において環境に負荷を与える活動については、環境配慮を推進し、環境への負荷の低減に努めます。

(4) 環境関連法令等を遵守するとともに、環境汚染の予防及び継続的な環境保全に努めます。

## 3 環境方針の周知

この環境方針は、全職員に周知すると共に、広く一般に公開します。

平成19年1月17日

沖縄県知事 仲井眞 弘多

表11-3-1 重点管理事業の進捗状況（平成20年度）

	担当課名	重点的に管理する事業	目標達成	特記事項	
オフィス活動	環境政策課	エコオフィス活動(環境保全率先実行計画)の推進(グリーン購入の推進を含む)	△	平成19年度実績の評価について、温室効果ガスの排出量、電気使用量、重油使用量について目標達成できなかった。引き続き、目標達成に向けて取り組みを強化する。	
公共事業	環境政策課	アセス管理事業	○		
	環境保全課	赤土等管理事業	△	豪雨等により目標値を達成できなかったものがあつた。引き続き、豪雨や台風接近に備え、監視パトロールを強化する。	
	技術管理室	建設副産物リサイクル管理事業	○		
一般事務事業	管財課	庁舎管理	○		
	環境政策課	エコイベントの推進	○		
有益な事業	管財課	本庁舎等の保全及び環境の改善(ESCO)	○		
	企画調整課	ゼロエミッション・アイランド沖縄構想の推進	○		
	交通政策課	総合交通体系推進事業	○		
	環境政策課		環境教育推進事業	○	
			おきなわアジェンダ21推進事業	○	
			環境影響評価審査事業	○	
	環境保全課		大気環境保全	○	
			公共用水域の保全	△	河川及び海域の水質環境基準達成率において僅かに達成できなかった。引き続き、特定事業場の監視・指導を強化する。
	環境整備課		廃棄物減量化・リサイクル推進	○	
			県産リサイクル製品の利用促進	○	
			散乱ごみのない快適な生活環境の実現	○	
			市町村廃棄物処理施設の整備促進	△	一部の施設において工事の進捗に遅れが生じ、目標を達成できなかった。
	自然保護課		自然公園の指定及び見直し	○	
			鳥獣保護区設定	○	
			やんばる地域の自然生態系の保全	○	
			希少野生動植物保護の推進	△	関係機関(利害関係者)との調整が不十分のため議会提案が未実施となった。
	営農支援課		環境保全型農業の推進	○	
			おきなわ産天敵の実用化推進	○	
	園芸振興課	農業用廃プラスチックの適正処理の推進	○		
	畜産課	環境保全型畜産の確立	○		
	村づくり計画課	グリーン・ツーリズム総合支援業務	○		
	農地水利課	県営畑地帯総合整備事業	○		
	森林緑地課	県民の森管理事業	○		
	技術管理課	リサイクル資材の利用促進	○		
	河川課・海岸防災課	自然にやさしい水辺づくり	○		
	都市計画・モノレール課		公園の緑化推進	○	
			モノレールの利用促進	○	
	下水道課	下水道資源の有効利用促進	○		
	配水管理課	浄水副産物の有効利用	○		
	施設課	県立学校緑化事業	○		
県立学校教育課	環境教育の推進	○			